

2019 不動産業統計集

(3月期改訂)

8 経済・金融

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

目次 8

(1) 国民経済と不動産

①経済活動別国内総生産（名目）	1 ★
②年度別成長率	2 ★
③GDPギャップの推移	3 ★
④さくらレポートによる地域経済の判断	4 ★
⑤不動産業の業況判断D I の推移	5 ★
⑥国民総資産（暦年末残高）	6

(2) 物価

①企業物価指数および消費者物価指数の推移	7
②企業向けサービス価格指数の推移	8
③家賃指数の推移	8 ★

(3) 金利

①金利の推移	9 ★
--------	-----

(4) 住宅ローン

①住宅ローン貸出残高の推移	12
②住宅ローン新規融資額の推移	13
③住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比（業態別）	14 ★

(5) 国内銀行の貸出残高

(6) マネーストック

(7) 株価指数等の推移

(8) 為替相場の推移

(9) 海外不動産投資－対外および対内直接投資額

①対外直接投資（地域別・業種別、暦年計）	19
②対内直接投資（地域別・業種別、暦年計）	20

（★のついた資料は、今回更新したものです。）

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

8. 経済・金融

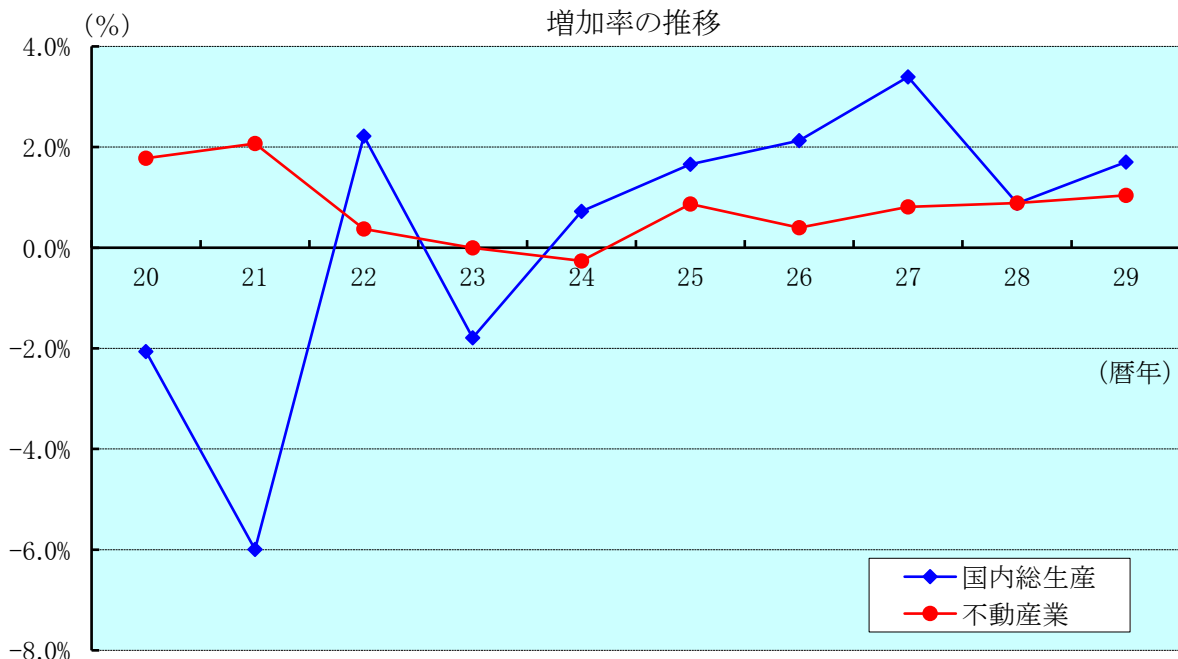
(1) 国民経済と不動産

① 経済活動別国内総生産(名目)

(単位:10億円)

暦 年	平成20暦年	平成21暦年	平成22暦年	平成23暦年	平成24暦年
国内総生産(GDP)	520,715.7	489,501.0	500,353.9	491,408.5	494,957.2
対前年増加率	-2.1%	-6.0%	2.2%	-1.8%	0.7%
不動産業	58,107.0	59,309.5	59,530.5	59,528.0	59,372.4
対前年増加率	1.8%	2.1%	0.4%	0.0%	-0.3%
構成比(対GDP)	11.2%	12.1%	11.9%	12.1%	12.0%
うち住宅賃貸業	50,974.0	51,718.7	51,732.3	51,488.0	51,508.9
対前年増加率	1.5%	1.5%	0.0%	-0.5%	0.0%
構成比(対不動産業)	87.7%	87.2%	86.9%	86.5%	86.8%
うちその他の不動産業	7,133.1	7,590.8	7,798.2	8,040.1	7,863.5
対前年増加率	3.9%	6.4%	2.7%	3.1%	-2.2%
構成比(対不動産業)	12.3%	12.8%	13.1%	13.5%	13.2%

暦 年	平成25暦年	平成26暦年	平成27暦年	平成28暦年	平成29暦年
国内総生産(GDP)	503,175.6	513,876.0	531,319.8	535,986.4	545,121.9
対前年増加率	1.7%	2.1%	3.4%	0.9%	1.7%
不動産業	59,888.8	60,128.4	60,615.9	61,154.3	61,789.3
対前年増加率	0.9%	0.4%	0.8%	0.9%	1.0%
構成比(対GDP)	11.9%	11.7%	11.4%	11.4%	11.3%
うち住宅賃貸業	51,910.7	52,066.2	52,557.5	52,677.8	53,007.6
対前年増加率	0.8%	0.3%	0.9%	0.2%	0.6%
構成比(対不動産業)	86.7%	86.6%	86.7%	86.1%	85.8%
うちその他の不動産業	7,978.0	8,062.3	8,058.4	8,476.5	8,781.7
対前年増加率	1.5%	1.1%	0.0%	5.2%	3.6%
構成比(対不動産業)	13.3%	13.4%	13.3%	13.9%	14.2%



資料: 内閣府「国民経済計算年次推計(平成23年基準改定値)」による。

② 年度別成長率

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度 構成比(%)
名目GDP(支出側)	(兆円)	507.3	518.2	533.0	536.8	547.4	
名目GDP(支出側)	(前年度比、%)	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0	
GDPデフレーター	(前年度比、%)	-0.0	2.5	1.5	-0.2	0.1	
実質GDP(支出側)	(前年度比、%)	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	100.0
国内需要	(前年度比、%)	3.1	-0.9	1.2	0.1	1.5	99.1
	(寄与度、%)	3.2	-1.0	1.2	0.1	1.4	
民間需要	(前年度比、%)	3.1	-1.2	1.3	-0.1	1.8	74.4
	(寄与度、%)	2.4	-0.9	1.0	-0.1	1.3	
民間最終消費支出	(前年度比、%)	2.8	-2.6	0.7	0.0	1.0	55.4
	(寄与度、%)	1.6	-1.5	0.4	0.0	0.6	
家計最終消費支出	(前年度比、%)	2.8	-2.5	0.5	-0.1	1.1	53.9
	(寄与度、%)	1.6	-1.4	0.3	-0.1	0.6	
民間住宅	(前年度比、%)	8.3	-9.9	3.7	6.3	-0.7	3.1
	(寄与度、%)	0.3	-0.3	0.1	0.2	0.0	
民間企業設備	(前年度比、%)	7.0	3.4	1.6	-0.5	4.6	15.7
	(寄与度、%)	1.0	0.5	0.3	-0.1	0.7	
民間在庫品変動	(寄与度、%)	-0.5	0.4	0.2	-0.2	0.1	0.1
公的需要	(前年度比、%)	3.1	-0.1	1.1	0.7	0.5	24.7
	(寄与度、%)	0.8	0.0	0.3	0.2	0.1	
政府最終消費支出	(前年度比、%)	1.7	0.4	1.9	0.7	0.4	19.6
	(寄与度、%)	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	
公的固定資本形成	(前年度比、%)	8.6	-2.0	-1.6	0.6	0.5	5.0
	(寄与度、%)	0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	
公的在庫品変動	(寄与度、%)	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	-0.5	0.6	0.1	0.8	0.4	0.9
財貨・サービスの輸出	(前年度比、%)	4.4	8.7	0.8	3.6	6.4	17.9
	(寄与度、%)	0.7	1.4	0.1	0.6	1.1	
財貨・サービスの輸入	(前年度比、%)	7.1	4.2	0.4	-0.9	4.1	17.0
	(寄与度、%)	-1.2	-0.8	-0.1	0.2	-0.6	

資料:内閣府「国民経済計算年次推計(平成23年基準改定値)(フロー編)」による。

注:寄与度は、実質GDP(支出側)成長率に対する寄与度。

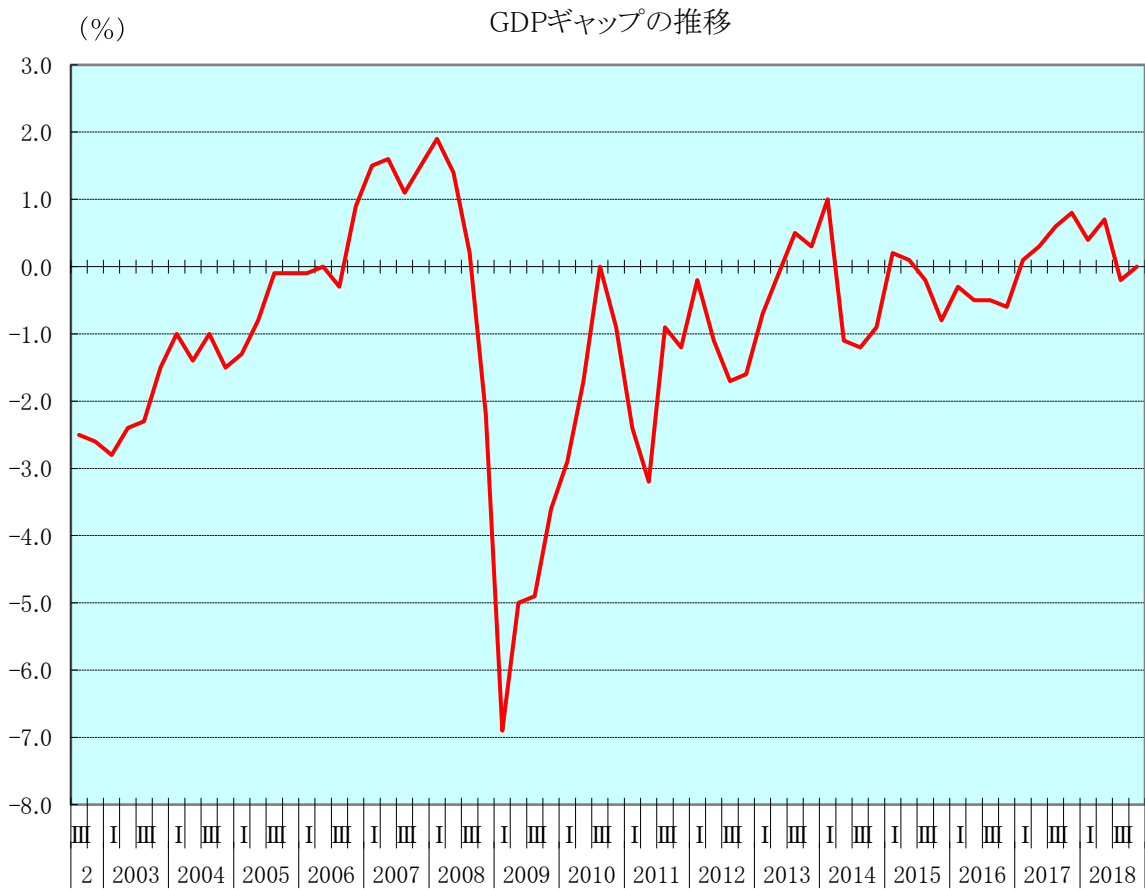
③ GDPギャップの推移

(単位: %)

年・期	2008年		2009年				2010年				2011年			
	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
GDP ギャップ	0.2	▲2.2	▲6.9	▲5.0	▲4.9	▲3.6	▲2.9	▲1.7	0.0	▲0.9	▲2.4	▲3.2	▲0.9	▲1.2

年・期	2012年				2013年				2014年				2015年	
	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期
GDP ギャップ	▲0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.6	▲0.7	▲0.1	0.5	0.3	1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.9	0.2	0.1

年・期	2015年		2016年				2017年				2018年			
	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
GDP ギャップ	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.6	0.1	0.3	0.6	0.8	0.4	0.7	▲0.2	0.0



資料:内閣府「今週の指標」No. 1194 (2018年3月14日公表) 2017年第Ⅳ期第2次QE後による。

注: GDPギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。

GDPギャップのマイナスは、供給に対して需要が不足していることを意味する。

GDPギャップの推計方法の詳細は、内閣府「日本経済2011-2012」付注1-6参照。

なお、GDPギャップの大きさについては、定義や前提となるデータ等の推計方法によって異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

区分	2018/4判断		2018/7判断		2018/10判断		2019/1判断	
	住宅投資		住宅投資		住宅投資		住宅投資	
北海道	緩やかに回復している	緩やかに減少している	緩やかに回復している	緩やかに減少している	基調としては緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている	緩やかに減少している	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている	横ばい圏内の動きとなっている
東北	緩やかな回復が続けている	高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	緩やかな回復が続けている	高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	緩やかな回復が続けている	高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	緩やかな回復が続けている	高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している
北陸	拡大している	横ばい圏内の動きとなっている	拡大している	横ばい圏内の動きとなっている	拡大している	横ばい圏内の動きとなっている	拡大している	緩やかに増加している
関東 甲信越	緩やかに拡大している	弱めの動きとなっている	緩やかに拡大している	弱めの動きが続いている	緩やかに拡大している	横ばい圏内で推移している	緩やかに拡大している	緩やかに持ち直している
東海	拡大している	弱含んでいる	拡大している	弱めの動きが続いていたが、直近では高めの伸びとなっている	拡大している	持ち直し傾向にある	拡大している	持ち直し傾向にある
近畿	安定したペースで緩やかに拡大している	弱めの動きとなっている	一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	弱めの動きとなっている	台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している	持ち直しつつある	緩やかな拡大が続けている	持ち直しつつある
中国	緩やかに拡大している	横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに拡大している	弱含んでいる	平成30年7月豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧等に伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している	弱含んでいる	緩やかに拡大している	弱含んでいる
四国	回復している	貸家を中心に減少に転じているものの、高めの水準で推移している	回復している	貸家を中心に減少している	回復している	貸家を中心に減少している	回復している	貸家を中心に減少している
九州・ 沖縄	しっかりと足取りで、緩やかに拡大している	熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している	しっかりと足取りで、緩やかに拡大している	熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している	しっかりと足取りで、緩やかに拡大している	低金利環境等を背景に、高水準で推移している	しっかりと足取りで、緩やかに拡大している	低金利環境等を背景に、高水準で推移している

④ さくらレポートによる地域経済の判断

資料：日本銀行「地域経済報告（さくらレポート）」による。

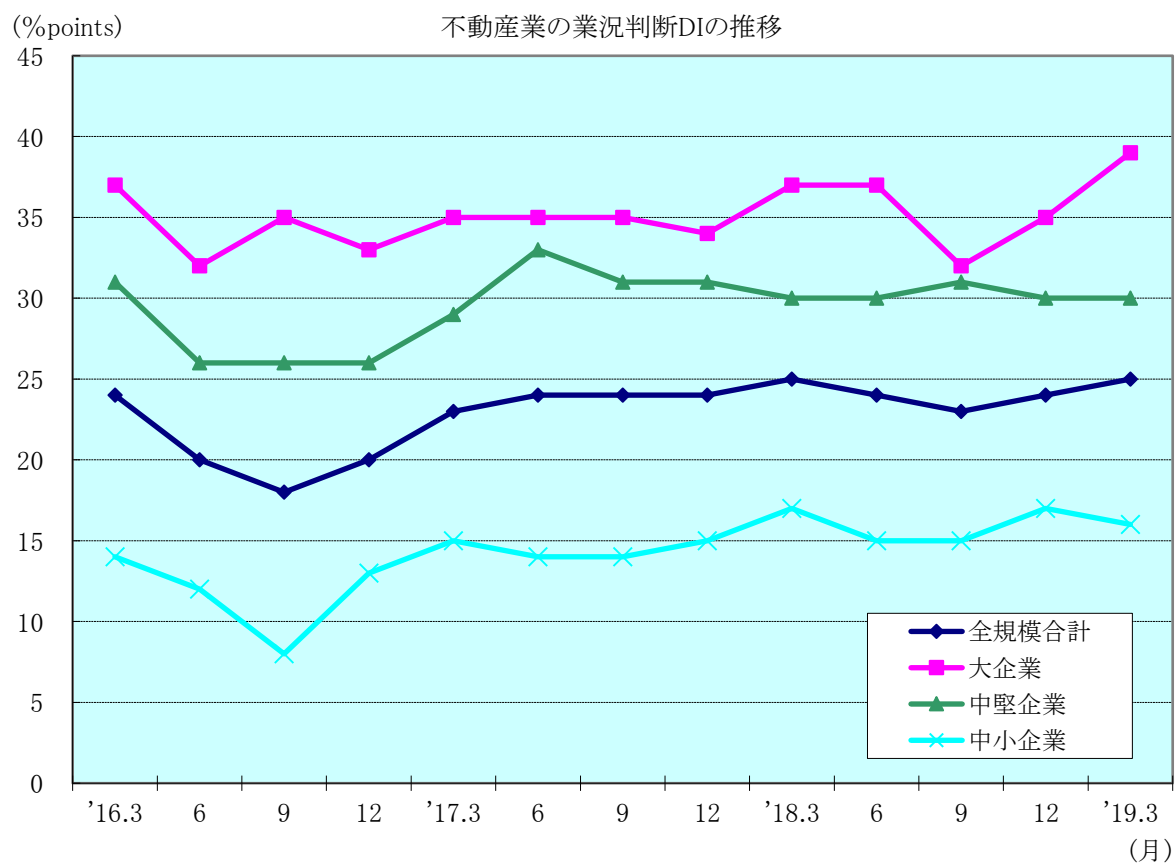
⑤ 不動産業の業況判断DIの推移

(単位:%ポイント)

区分		2016年				2017年				2018年				2019年
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
全規模合計	全産業	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12
	製造業	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7
	非製造業	11	8	7	9	11	13	14	14	15	15	14	15	15
	建設業	17	13	16	16	20	22	24	23	24	23	25	24	27
	不動産業	24	20	18	20	23	24	24	24	25	24	23	24	25
大企業	全産業	13	12	12	14	16	20	23	25	23	22	21	21	17
	製造業	6	6	6	10	12	17	22	25	24	21	19	19	12
	非製造業	22	19	18	18	20	23	23	23	23	24	22	24	21
	建設業	45	36	39	40	43	48	48	45	43	44	46	42	46
	不動産業	37	32	35	33	35	35	35	34	37	37	32	35	39
中堅企業	全産業	12	9	10	12	15	16	18	19	20	20	17	17	13
	製造業	5	1	3	6	11	12	17	19	19	20	15	17	7
	非製造業	17	14	15	16	17	18	19	20	21	20	18	17	18
	建設業	25	26	27	31	28	31	34	32	32	37	35	35	32
	不動産業	31	26	26	26	29	33	31	31	30	30	31	30	30
中小企業	全産業	1	-1	0	2	5	7	9	11	11	11	12	12	10
	製造業	-4	-5	-3	1	5	7	10	15	15	14	14	14	6
	非製造業	4	0	1	2	4	7	8	9	10	8	10	11	12
	建設業	10	6	9	9	15	16	17	18	20	17	18	19	22
	不動産業	14	12	8	13	15	14	14	15	17	15	15	17	16

資料:「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行)による。

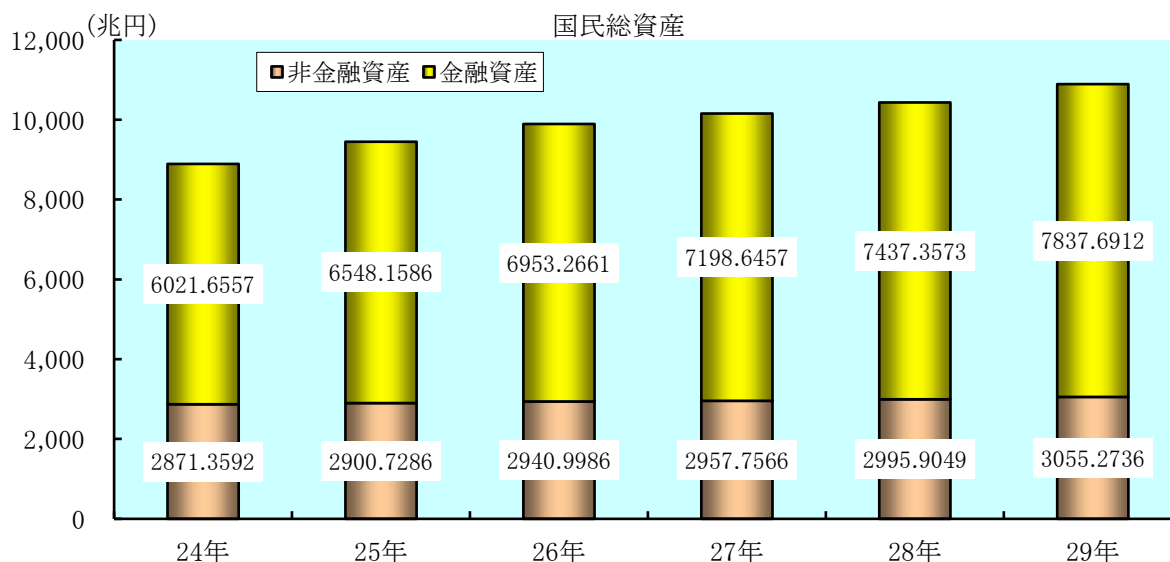
注:業況DI=「良い」とする企業の割合-「悪い」とする企業の割合。



⑥ 国民総資産(暦年末残高)

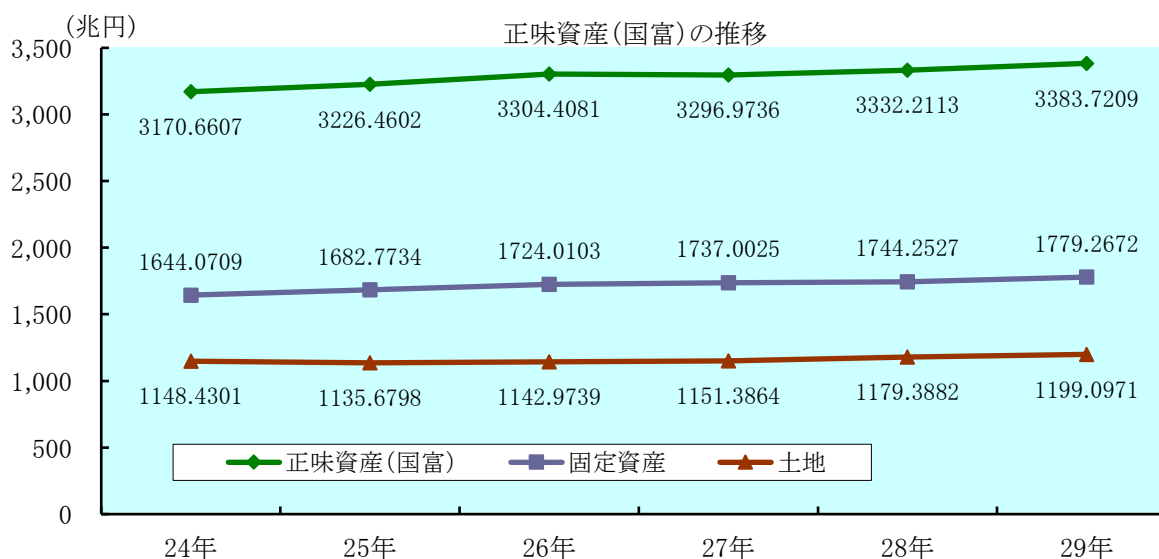
(単位:兆円)

区 分	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年末比
総資産	8,893.0	9,448.9	9,894.3	10,156.4	10,433.3	10,893.0	4.4%
非金融資産	2,871.4	2,900.7	2,941.0	2,957.8	2,995.9	3,055.3	2.0%
金融資産	6,021.7	6,548.2	6,953.3	7,198.6	7,437.4	7,837.7	5.4%
総負債・正味資産	8,893.0	9,448.9	9,894.3	10,156.4	10,433.3	10,893.0	4.4%
負 債	5,722.4	6,222.4	6,589.9	6,859.4	7,101.1	7,509.2	5.7%
正味資産	3,170.7	3,226.5	3,304.4	3,297.0	3,332.2	3,383.7	1.5%



(単位:兆円、%)

内 訳	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年末比
正味資産(国富)	3,170.7	3,226.5	3,304.4	3,297.0	3,332.2	3,383.7	1.5%
固定資産	1,644.1	1,682.8	1,724.0	1,737.0	1,744.3	1,779.3	2.0%
土地 (非生産資産)	1,148.4	1,135.7	1,143.0	1,151.4	1,179.4	1,199.1	1.7%

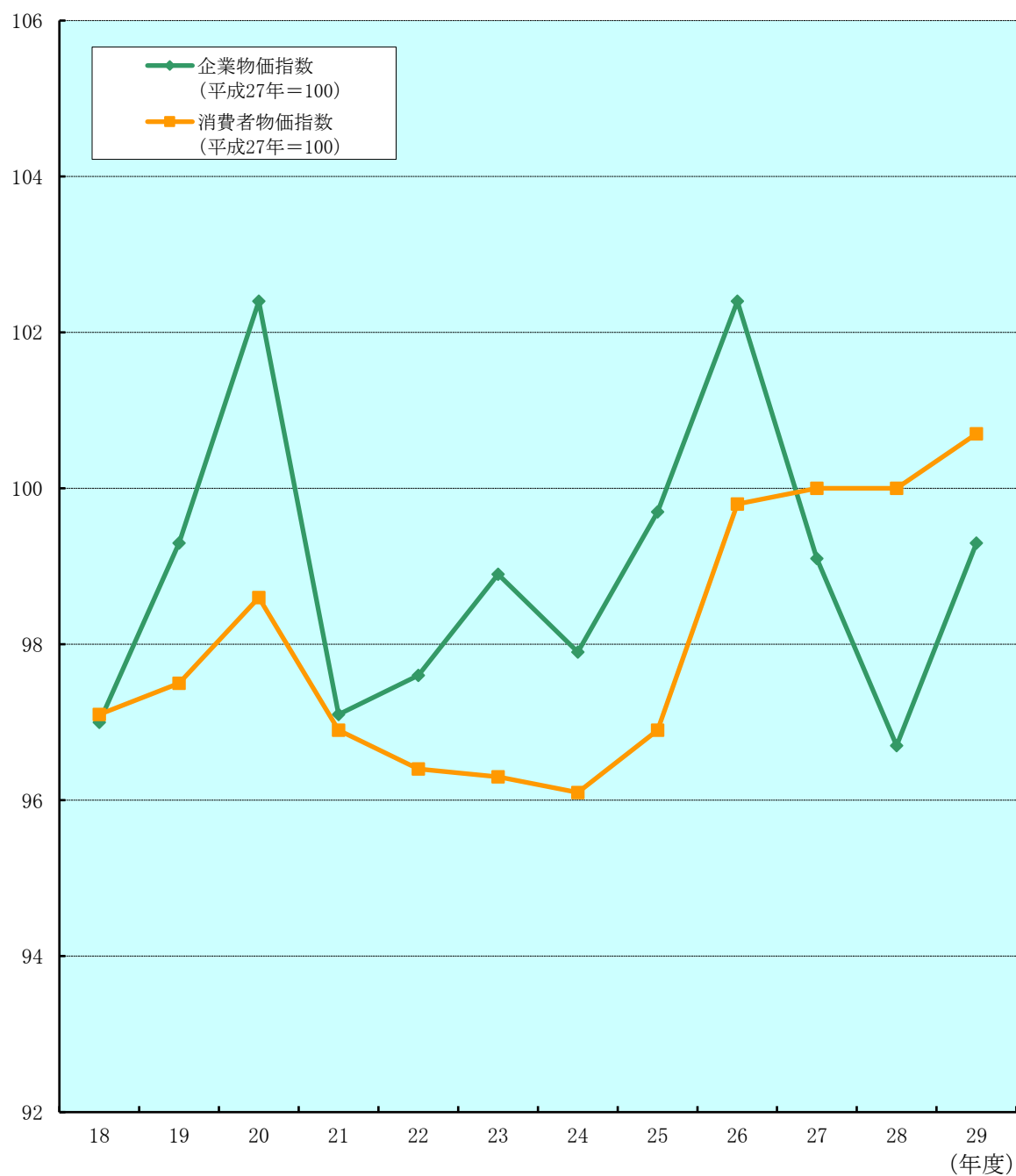


資料:内閣府「国民経済計算年報(ストック編)」による。

(2) 物価

① 企業物価指数および消費者物価指数の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
企業物価指数 (平成27年=100)	97.0	99.3	102.4	97.1	97.6	98.9	97.9	99.7	102.4	99.1	96.7	99.3
消費者物価指数 (平成27年=100)	97.1	97.5	98.6	96.9	96.4	96.3	96.1	96.9	99.8	100.0	100.0	100.7



資料: 日本銀行「金融経済統計月報」による。

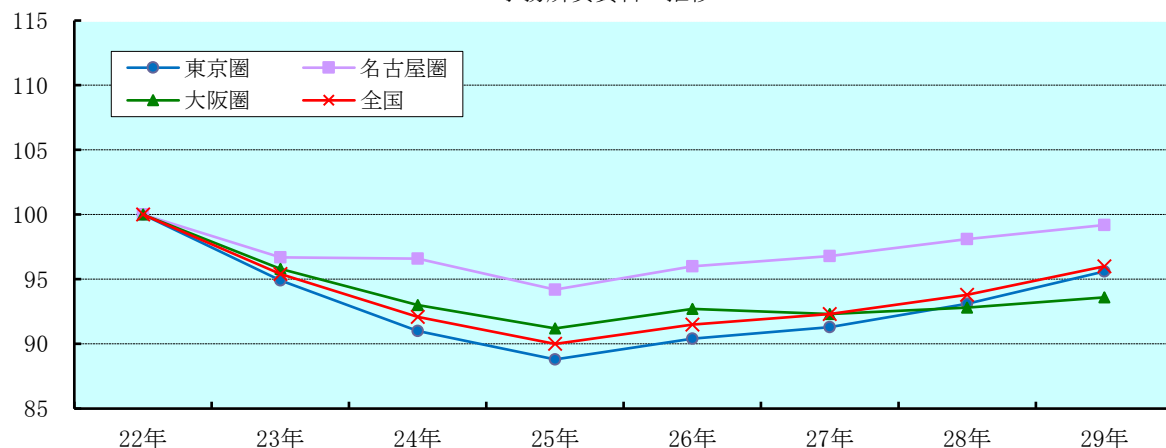
注1: 企業物価指数は、国内企業物価指数の総平均の数値。

注2: 消費者物価指数は、全国の総合の数値。

② 企業向けサービス価格指数の推移(平成22年平均＝100)

区 分	不動産	事務所賃貸				その他の不動産賃貸		
	(不動産賃貸)		東京圏	名古屋圏	大阪圏	店舗賃貸	ホテル賃貸	駐車場賃貸
平成 22年 基準	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	96.9	95.4	94.9	96.7	95.8	98.8	96.5	99.5
24年	94.9	92.1	91.0	96.6	93.0	98.5	94.8	99.0
25年	93.5	90.0	88.8	94.2	91.2	97.7	93.5	99.1
26年	95.5	91.5	90.4	96.0	92.7	99.6	96.8	102.4
27年	96.3	92.3	91.3	96.8	92.3	100.3	97.8	103.4
28年	97.5	93.8	93.1	98.1	92.8	100.3	98.4	104.2
29年	99.0	96.0	95.6	99.2	93.6	100.4	98.8	105.3

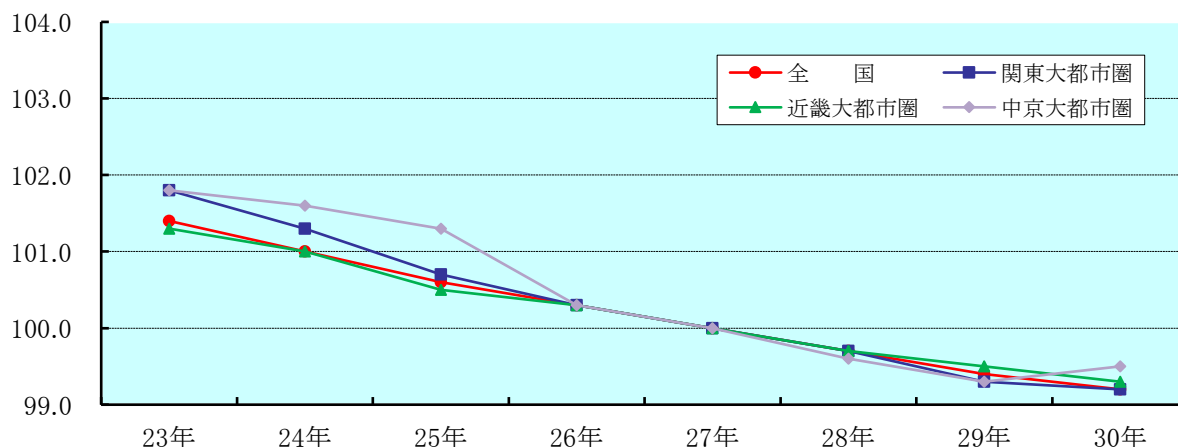
事務所賃貸料の推移



資料: 日本銀行「物価指数年報」による。

③ 家賃指数の推移(平成27年平均＝100)

区 分	全 国		関東大都市圏		近畿大都市圏		中京大都市圏	
平成 23年	101.4	(101.6)	101.8	(101.7)	101.3	(101.2)	101.8	(103.3)
24年	101.0	(101.1)	101.3	(101.2)	101.0	(100.8)	101.6	(102.2)
25年	100.6	(100.7)	100.7	(100.8)	100.5	(100.3)	101.3	(101.3)
26年	100.3	(100.3)	100.3	(100.4)	100.3	(100.1)	100.3	(100.7)
27年 基準	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
28年	99.7	(99.7)	99.7	(99.7)	99.7	(99.8)	99.6	(99.8)
29年	99.4	(99.4)	99.3	(99.3)	99.5	(99.8)	99.3	(99.4)
30年	99.2	(99.3)	99.2	(99.1)	99.3	(99.7)	99.5	(99.6)



資料: 総務省「消費者物価指数」による。

注: ()内は持家の帰属家賃を除く家賃である。

(3) 金利

① 金利の推移

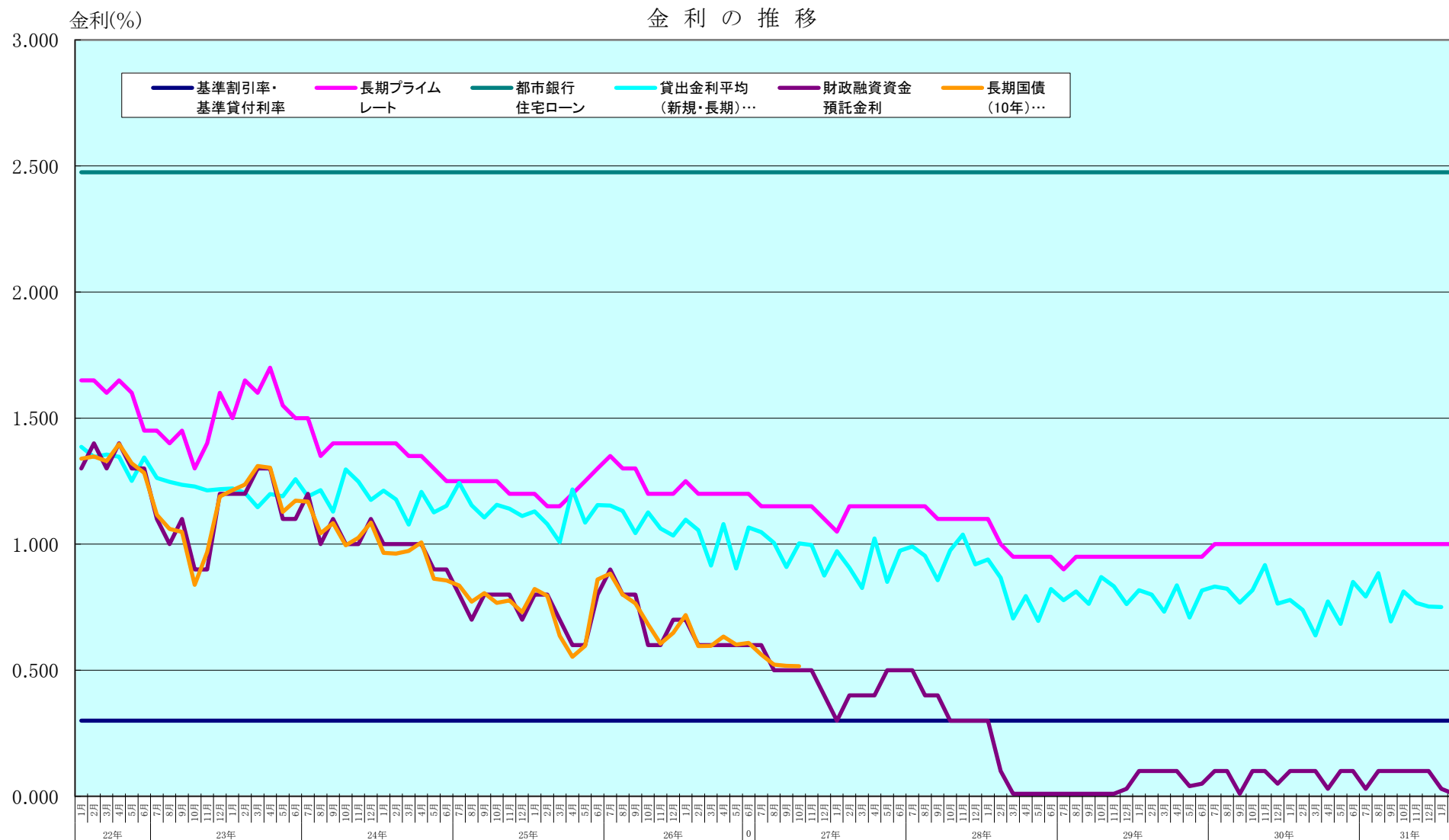
(単位:%)

区 分	基準割引率・ 基準貸付利率	長期プライム レート	都市銀行 住宅ローン	貸出金利平均 (新規・長期) ※1	財政融資資金 預託金利	長期国債 (10年) ※2
平成 22年 1月	0.30	1.65	2.475	1.386	1.30	1.339
2月	0.30	1.65	2.475	1.346	1.40	1.348
3月	0.30	1.60	2.475	1.355	1.30	1.329
4月	0.30	1.65	2.475	1.347	1.40	1.397
5月	0.30	1.60	2.475	1.251	1.30	1.321
6月	0.30	1.45	2.475	1.344	1.30	1.283
7月	0.30	1.45	2.475	1.263	1.10	1.116
8月	0.30	1.40	2.475	1.247	1.00	1.060
9月	0.30	1.45	2.475	1.235	1.10	1.049
10月	0.30	1.30	2.475	1.229	0.90	0.839
11月	0.30	1.40	2.475	1.213	0.90	0.968
12月	0.30	1.60	2.475	1.218	1.20	1.189
平成 23年 1月	0.30	1.50	2.475	1.221	1.20	1.214
2月	0.30	1.65	2.475	1.204	1.20	1.236
3月	0.30	1.60	2.475	1.146	1.30	1.310
4月	0.30	1.70	2.475	1.199	1.30	1.303
5月	0.30	1.55	2.475	1.190	1.10	1.128
6月	0.30	1.50	2.475	1.258	1.10	1.173
7月	0.30	1.50	2.475	1.189	1.20	1.169
8月	0.30	1.35	2.475	1.214	1.00	1.043
9月	0.30	1.40	2.475	1.129	1.10	1.084
10月	0.30	1.40	2.475	1.296	1.00	0.995
11月	0.30	1.40	2.475	1.248	1.00	1.025
12月	0.30	1.40	2.475	1.175	1.10	1.085
平成 24年 1月	0.30	1.40	2.475	1.212	1.00	0.965
2月	0.30	1.40	2.475	1.177	1.00	0.963
3月	0.30	1.35	2.475	1.078	1.00	0.973
4月	0.30	1.35	2.475	1.207	1.00	1.007
5月	0.30	1.30	2.475	1.126	0.90	0.863
6月	0.30	1.25	2.475	1.152	0.90	0.856
7月	0.30	1.25	2.475	1.243	0.80	0.836
8月	0.30	1.25	2.475	1.154	0.70	0.772
9月	0.30	1.25	2.475	1.106	0.80	0.806
10月	0.30	1.25	2.475	1.156	0.80	0.767
11月	0.30	1.20	2.475	1.141	0.80	0.777
12月	0.30	1.20	2.475	1.112	0.70	0.730
平成 25年 1月	0.30	1.20	2.475	1.130	0.80	0.822
2月	0.30	1.15	2.475	1.080	0.80	0.795
3月	0.30	1.15	2.475	1.008	0.70	0.636
4月	0.30	1.20	2.475	1.217	0.60	0.553
5月	0.30	1.25	2.475	1.085	0.60	0.597
6月	0.30	1.30	2.475	1.155	0.80	0.860
7月	0.30	1.35	2.475	1.153	0.90	0.883
8月	0.30	1.30	2.475	1.132	0.80	0.800
9月	0.30	1.30	2.475	1.044	0.80	0.765
10月	0.30	1.20	2.475	1.126	0.60	0.682
11月	0.30	1.20	2.475	1.062	0.60	0.605
12月	0.30	1.20	2.475	1.034	0.70	0.648
平成 26年 1月	0.30	1.25	2.475	1.097	0.70	0.719
2月	0.30	1.20	2.475	1.055	0.60	0.596
3月	0.30	1.20	2.475	0.915	0.60	0.597
4月	0.30	1.20	2.475	1.080	0.60	0.634
5月	0.30	1.20	2.475	0.904	0.60	0.602

区 分	基準割引率・ 基準貸付利率	長期プライム レート	都市銀行 住宅ローン	貸出金利平均 (新規・長期) ※1	財政融資資金 預託金利	長期国債 (10年) ※2
平成 26年 6月	0.30	1.20	2.475	1.066	0.60	0.608
7月	0.30	1.15	2.475	1.048	0.60	0.562
8月	0.30	1.15	2.475	1.005	0.50	0.522
9月	0.30	1.15	2.475	0.909	0.50	0.517
10月	0.30	1.15	2.475	1.003	0.50	0.516
11月	0.30	1.15	2.475	0.996	0.50	－
12月	0.30	1.10	2.475	0.875	0.40	－
平成 27年 1月	0.30	1.05	2.475	0.972	0.30	－
2月	0.30	1.15	2.475	0.906	0.40	－
3月	0.30	1.15	2.475	0.826	0.40	－
4月	0.30	1.15	2.475	1.023	0.40	－
5月	0.30	1.15	2.475	0.850	0.50	－
6月	0.30	1.15	2.475	0.974	0.50	－
7月	0.30	1.15	2.475	0.991	0.50	－
8月	0.30	1.15	2.475	0.954	0.40	－
9月	0.30	1.10	2.475	0.857	0.40	－
10月	0.30	1.10	2.475	0.975	0.30	－
11月	0.30	1.10	2.475	1.038	0.30	－
12月	0.30	1.10	2.475	0.920	0.30	－
平成 28年 1月	0.30	1.10	2.475	0.939	0.30	－
2月	0.30	1.00	2.475	0.867	0.10	－
3月	0.30	0.95	2.475	0.705	0.01	－
4月	0.30	0.95	2.475	0.794	0.01	－
5月	0.30	0.95	2.475	0.695	0.01	－
6月	0.30	0.95	2.475	0.822	0.01	－
7月	0.30	0.90	2.475	0.778	0.01	－
8月	0.30	0.95	2.475	0.813	0.01	－
9月	0.30	0.95	2.475	0.763	0.01	－
10月	0.30	0.95	2.475	0.870	0.01	－
11月	0.30	0.95	2.475	0.833	0.01	－
12月	0.30	0.95	2.475	0.762	0.03	－
平成 29年 1月	0.30	0.95	2.475	0.817	0.10	－
2月	0.30	0.95	2.475	0.800	0.10	－
3月	0.30	0.95	2.475	0.732	0.10	－
4月	0.30	0.95	2.475	0.837	0.10	－
5月	0.30	0.95	2.475	0.709	0.04	－
6月	0.30	0.95	2.475	0.816	0.05	－
7月	0.30	1.00	2.475	0.832	0.10	－
8月	0.30	1.00	2.475	0.823	0.10	－
9月	0.30	1.00	2.475	0.768	0.01	－
10月	0.30	1.00	2.475	0.817	0.10	－
11月	0.30	1.00	2.475	0.917	0.10	－
12月	0.30	1.00	2.475	0.764	0.05	－
平成 30年 1月	0.30	1.00	2.475	0.779	0.10	－
2月	0.30	1.00	2.475	0.739	0.10	－
3月	0.30	1.00	2.475	0.638	0.10	－
4月	0.30	1.00	2.475	0.773	0.03	－
5月	0.30	1.00	2.475	0.684	0.10	－
6月	0.30	1.00	2.475	0.850	0.10	－
7月	0.30	1.00	2.475	0.792	0.03	－
8月	0.30	1.00	2.475	0.885	0.10	－
9月	0.30	1.00	2.475	0.694	0.10	－
10月	0.30	1.00	2.475	0.813	0.10	－
11月	0.30	1.00	2.475	0.767	0.10	－
12月	0.30	1.00	2.475	0.753	0.10	－
平成 31年 1月	0.30	1.00	2.475	0.751	0.03	－
2月	0.30	1.00	2.475		0.01	－

※1:平成23年5月以降は、一部金融機関における集計方法の変更により、それ以前と連続しない。

※2:資料(日本銀行「金融経済統計月報」)が、平成26年11月以降の掲載を取り止め。



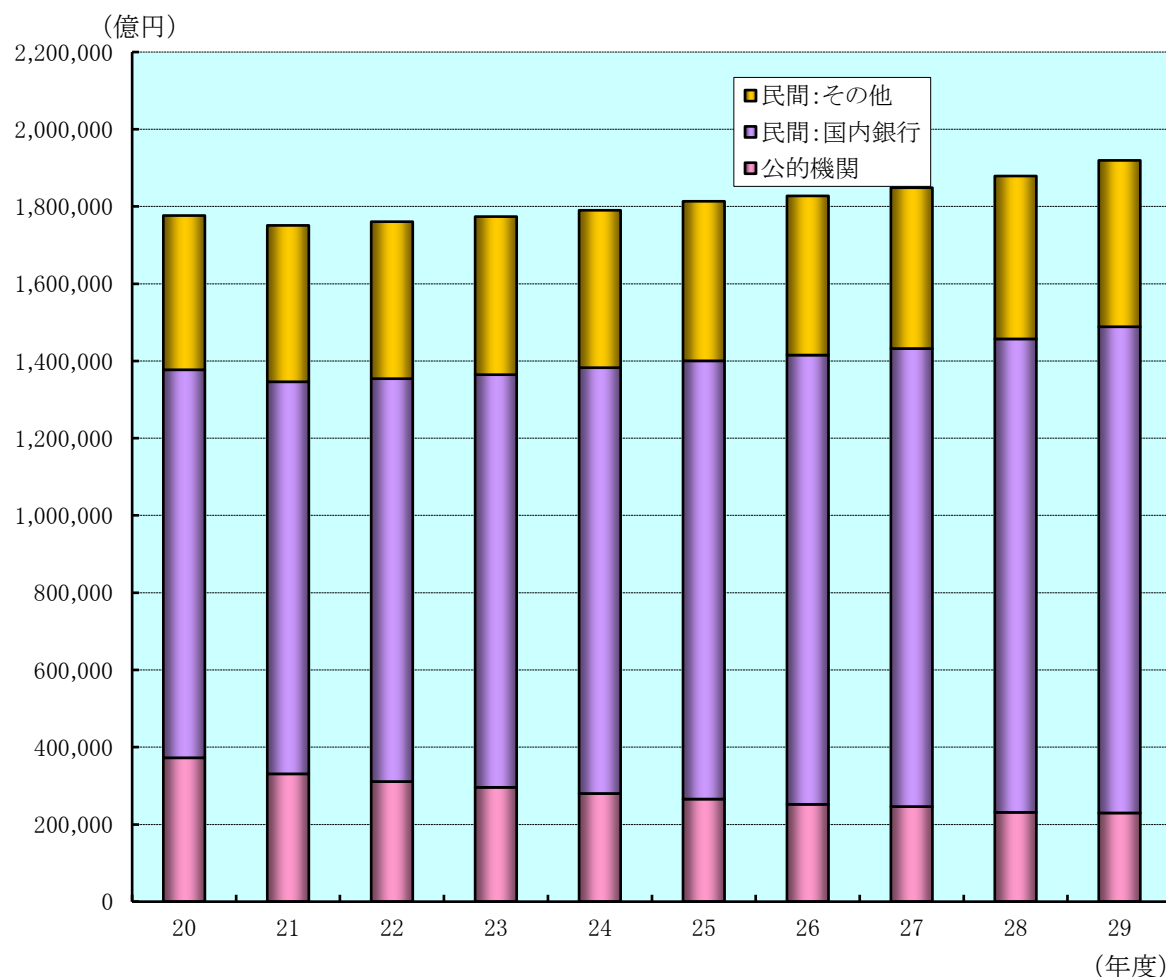
資料: 日本銀行「金融経済統計月報」による

(4) 住宅ローン

① 住宅ローン貸出残高の推移

(単位: 億円、%)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
合計	1,776,632 (-0.7)	1,751,054 (-1.4)	1,760,700 (0.6)	1,773,882 (0.7)	1,790,256 (0.9)	1,813,538 (1.3)	1,827,487 (0.8)	1,848,580 (1.2)	1,878,933 (1.6)	1,919,421 (2.2)
公的機関	372,518 (-13.2)	330,918 (-11.2)	310,964 (-6.0)	296,031 (-4.8)	280,112 (-5.4)	265,615 (-5.2)	252,048 (-5.1)	246,158 (-2.3)	231,343 (-6.0)	229,638 (-0.7)
民間機関	1,404,114 (3.2)	1,420,136 (1.1)	1,449,735 (2.1)	1,477,851 (1.9)	1,510,144 (2.2)	1,547,923 (2.5)	1,575,439 (1.8)	1,602,423 (1.7)	1,647,591 (2.8)	1,689,784 (2.6)
国内銀行	1,004,766 <71.6>	1,015,222 <71.5>	1,043,194 <72.0>	1,068,524 <72.3>	1,102,526 <73.0>	1,134,777 <73.3>	1,163,294 <73.8>	1,185,983 <74.0>	1,225,823 <74.4>	1,259,021 <74.5>
その他	399,348 <28.4>	404,914 <28.5>	406,541 <28.0>	409,327 <27.7>	407,618 <27.0>	413,146 <26.7>	412,145 <26.2>	416,440 <26.0>	421,768 <25.6>	430,763 <25.5>



資料: 住宅金融支援機構「業態別住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移」による。

注1: 公的機関: 住宅金融支援機構、都市再生機構、地方公共団体、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、沖縄振興開発金融公庫

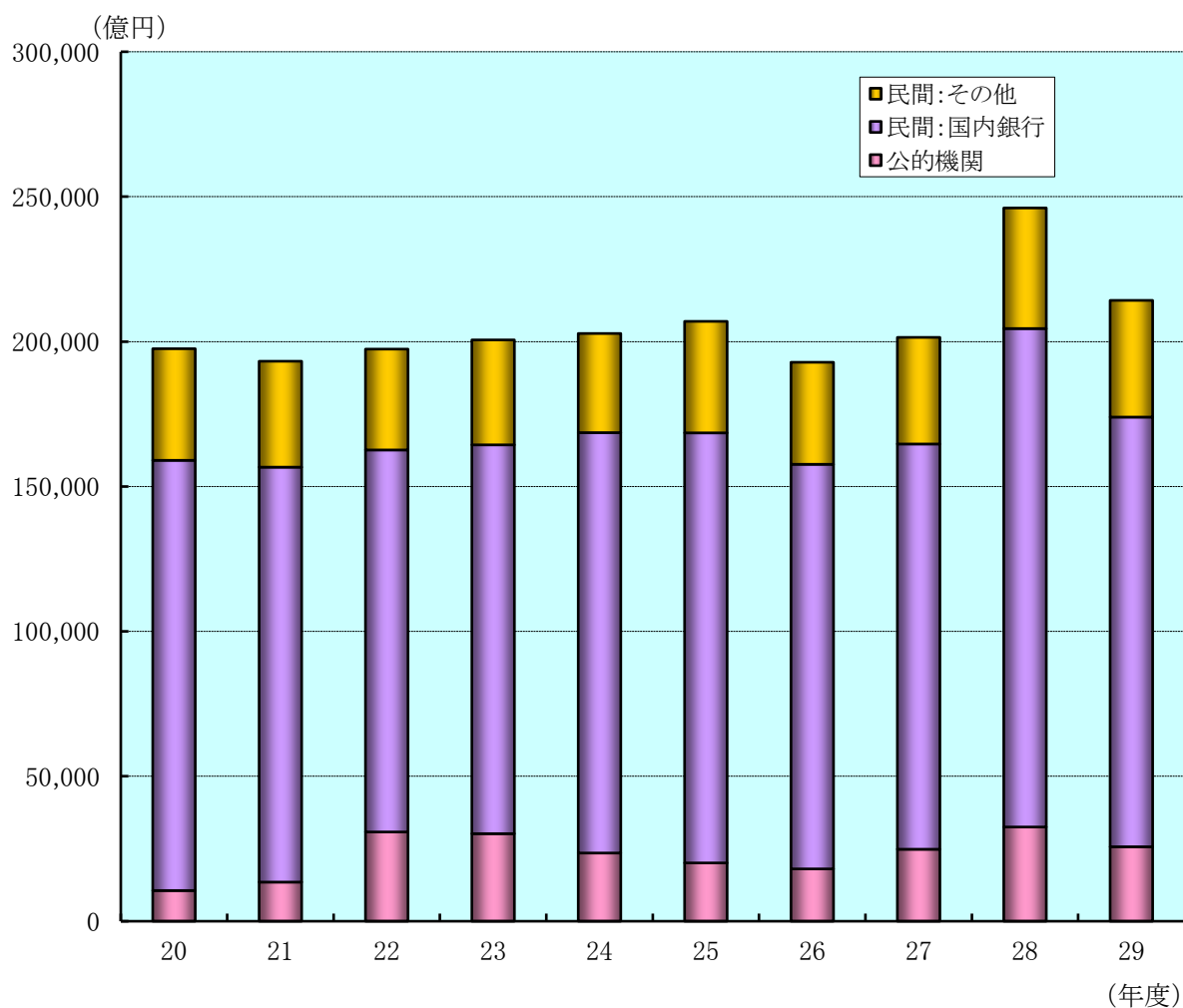
注2: 民間機関のその他: 信用金庫、信金中央金庫、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、農業協同組合、全国共済農業協同組合連合会、生命保険会社、損害保険会社、住宅金融専門会社等

注3: 下段()内は対前年度伸び率、< >内は構成比を示す。

② 住宅ローン新規融資額の推移

(単位:億円、%)

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
合計	197,538 (0.9)	193,211 (-2.2)	197,400 (2.2)	200,571 (1.6)	202,791 (1.1)	206,968 (2.1)	192,854 (-6.8)	201,449 (4.5)	246,099 (22.2)	214,212 (-13.0)
公的機関	10,589 (-23.3)	13,501 (27.5)	30,795 (128.1)	30,224 (-1.9)	23,533 (-22.1)	20,110 (-14.5)	18,051 (-10.2)	24,833 (37.6)	32,505 (30.9)	25,688 (-21.0)
民間機関	186,948 (2.7)	179,710 (-3.9)	166,604 (-7.3)	170,347 (2.2)	179,258 (5.2)	186,858 (4.2)	174,803 (-6.5)	176,615 (1.0)	213,595 (20.9)	188,524 (-11.7)
国内銀行	148,443 <79.4>	143,166 <79.7>	131,808 <79.1>	134,138 <78.7>	145,047 <80.9>	148,384 <79.4>	139,608 <79.9>	139,828 <79.2>	171,991 <80.5>	148,253 <78.6>
その他	38,505 <20.6>	36,544 <20.3>	34,796 <20.9>	36,209 <21.3>	34,211 <19.1>	38,474 <20.6>	35,195 <20.1>	36,787 <20.8>	41,604 <19.5>	40,271 <21.4>



資料:住宅金融支援機構「業態別住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移」による。

注1:公的機関とは、住宅金融支援機構、地方公共団体、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、沖縄振興開発金融公庫

注2:民間機関のその他とは、信用金庫、信金中央金庫、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、全国共済農業協同組合連合会、生命保険会社、損害保険会社、住宅金融専門会社等

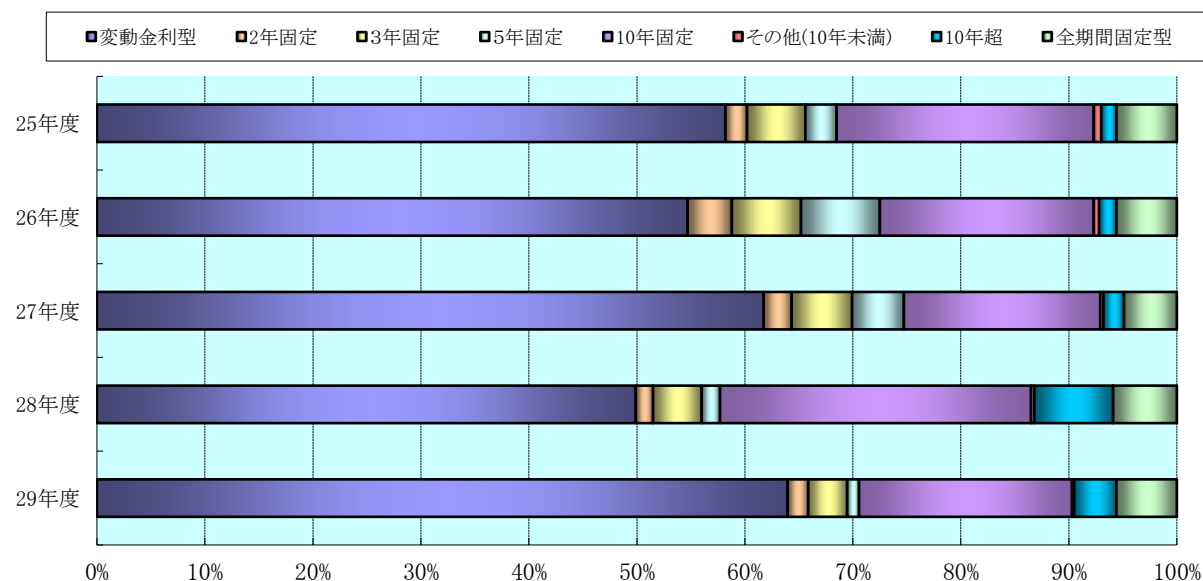
注3:下段()内は対前年度伸び率、< >内は構成比を示す。

③ 住宅ローン新規貸出の金利タイプ別構成比(業態別)

(単位:%)

業態	年度	変動金利型	2年固定	3年固定	5年固定	10年固定	その他 (10年未満)	10年超	全期間 固定型
全体	25	58.2	2.0	5.4	2.9	23.8	0.7	1.4	5.6
	26	54.7	4.1	6.4	7.3	19.8	0.5	1.6	5.6
	27	61.8	2.6	5.6	4.8	18.2	0.3	1.9	4.9
	28	49.9	1.6	4.5	1.7	28.8	0.3	7.3	5.9
	29	63.9	1.9	3.6	1.1	19.7	0.2	3.9	5.6
都銀・ 信託	25	70.3	5.8	4.9	3.2	10.7	0.4	2.6	2.1
	26	57.0	7.3	0.3	21.0	9.1	0.3	2.3	2.8
	27	64.7	4.2	0.1	14.3	11.9	0.1	2.2	2.4
	28	40.4	0.0	0.0	2.3	36.5	0.0	16.4	4.3
	29	65.0	0.0	0.0	1.7	13.8	0.1	11.9	7.5
地方 銀行	25	59.2	0.8	4.2	2.4	28.5	0.5	0.4	4.0
	26	56.2	3.7	9.5	1.6	24.3	0.3	0.4	4.0
	27	63.0	2.2	6.8	1.3	20.1	0.2	0.7	5.6
	28	53.7	2.2	6.6	1.8	27.5	0.0	1.1	7.0
	29	64.1	2.6	5.3	1.0	20.9	0.1	1.0	5.0
第二 地方 銀行	25	57.2	0.3	10.2	2.2	24.3	0.1	0.0	5.6
	26	60.9	1.2	9.6	1.2	20.3	0.1	0.0	6.8
	27	62.5	0.6	12.6	1.1	17.4	0.1	0.0	5.7
	28	59.6	2.5	8.1	0.7	24.9	0.1	0.0	4.1
	29	65.7	0.5	6.2	0.6	21.3	0.2	0.0	5.4
信用 金庫	25	50.8	0.8	3.7	3.0	36.9	1.5	0.2	3.1
	26	58.6	1.3	3.6	2.6	29.5	0.4	0.7	3.4
	27	65.2	1.5	2.5	1.7	25.7	0.2	0.4	2.8
	28	62.9	1.5	2.2	1.6	26.7	0.6	0.8	3.7
	29	69.8	1.6	1.7	1.1	21.0	0.3	0.8	3.7
信用 組合	25	25.6	0.0	5.8	3.9	62.9	0.6	0.0	1.0
	26	26.7	0.0	7.9	5.8	58.1	0.3	0.0	1.2
	27	28.4	0.0	5.9	5.2	56.2	0.4	1.8	2.0
	28	10.9	0.0	7.5	2.9	76.5	0.4	1.7	0.0
	29	13.0	0.0	9.7	2.1	69.7	0.4	0.9	4.2
労働 金庫	25	32.4	0.0	10.1	1.9	27.3	0.1	0.1	28.1
	26	40.4	3.9	11.1	3.6	19.7	0.1	1.2	20.0
	27	48.8	4.2	13.1	1.8	21.1	0.0	0.6	10.4
	28	53.1	3.7	10.1	0.7	19.1	0.0	1.2	12.1
	29	56.3	2.5	6.4	0.6	25.4	1.2	0.1	8.1
その他	25	23.7	0.2	2.2	12.4	21.4	9.8	18.7	11.6
	26	14.5	2.0	1.9	20.3	6.7	8.7	25.4	20.5
	27	48.1	0.5	1.0	6.7	7.2	3.1	28.1	5.4
	28	6.9	0.1	0.0	2.0	16.4	5.6	67.5	1.5
	29	62.3	4.2	0.4	1.5	17.1	0.8	10.2	3.5

【全体】



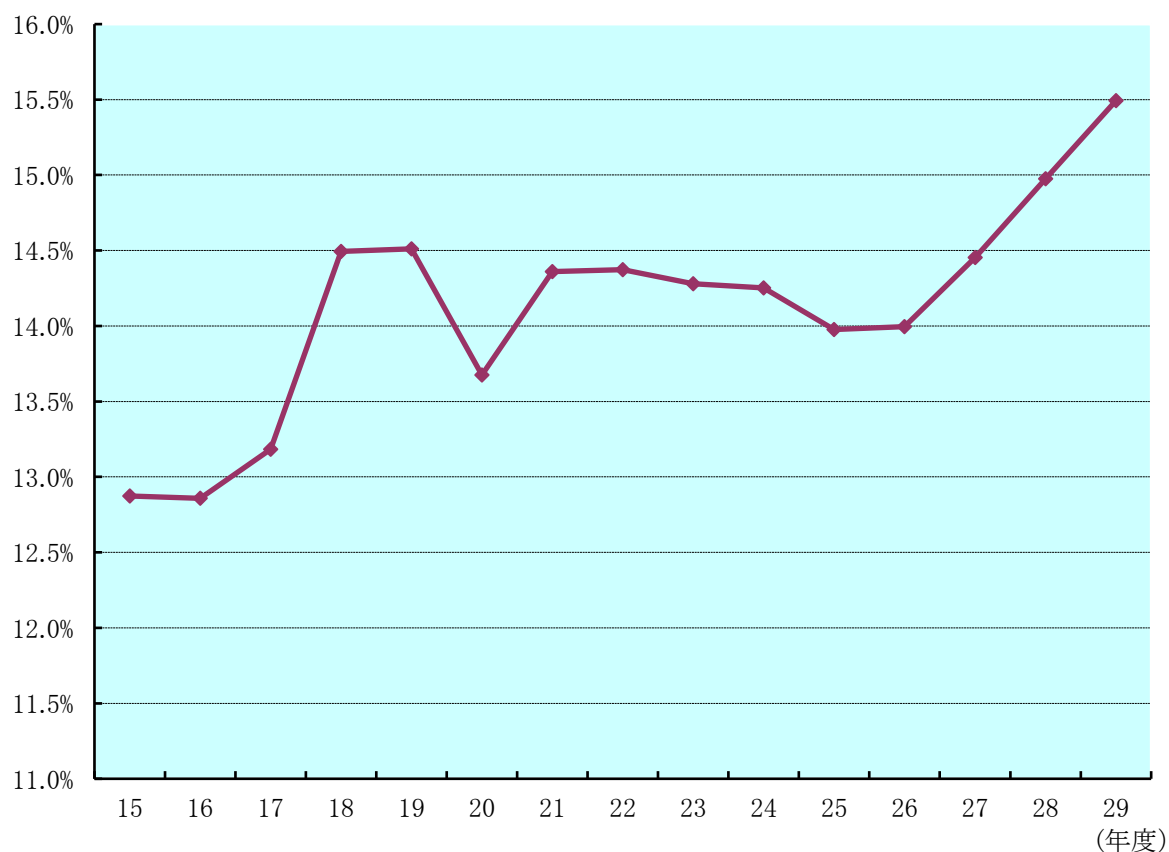
資料:独立行政法人住宅金融支援機構「民間住宅ローンの貸出動向調査結果」による。

(5) 国内銀行の貸出残高

(単位:億円、%)

年度	総貸出残高		不動産業向け貸出残高		[B/A]
	[A]	対前年度伸率	[B]	対前年度伸率	
15	4,086,249	-3.8%	526,072	2.9%	12.9%
16	3,959,934	-3.1%	509,168	-3.2%	12.9%
17	4,014,521	1.4%	529,208	3.9%	13.2%
18	4,054,810	1.0%	587,705	11.1%	14.5%
19	4,111,180	1.4%	596,593	1.5%	14.5%
20	4,277,448	4.0%	584,942	-2.0%	13.7%
21	4,205,719	-1.7%	603,945	3.2%	14.4%
22	4,175,280	-0.7%	600,161	-0.6%	14.4%
23	4,198,186	0.5%	599,538	-0.1%	14.3%
24	4,292,521	2.2%	611,774	2.0%	14.3%
25	4,401,236	2.5%	615,099	0.5%	14.0%
26	4,551,923	3.4%	637,035	3.6%	14.0%
27	4,683,956	2.9%	676,991	6.3%	14.5%
28	4,827,598	3.1%	722,968	6.8%	15.0%
29	4,937,829	2.3%	765,000	5.8%	15.5%

総貸出に占める不動産業向け貸出のシェア

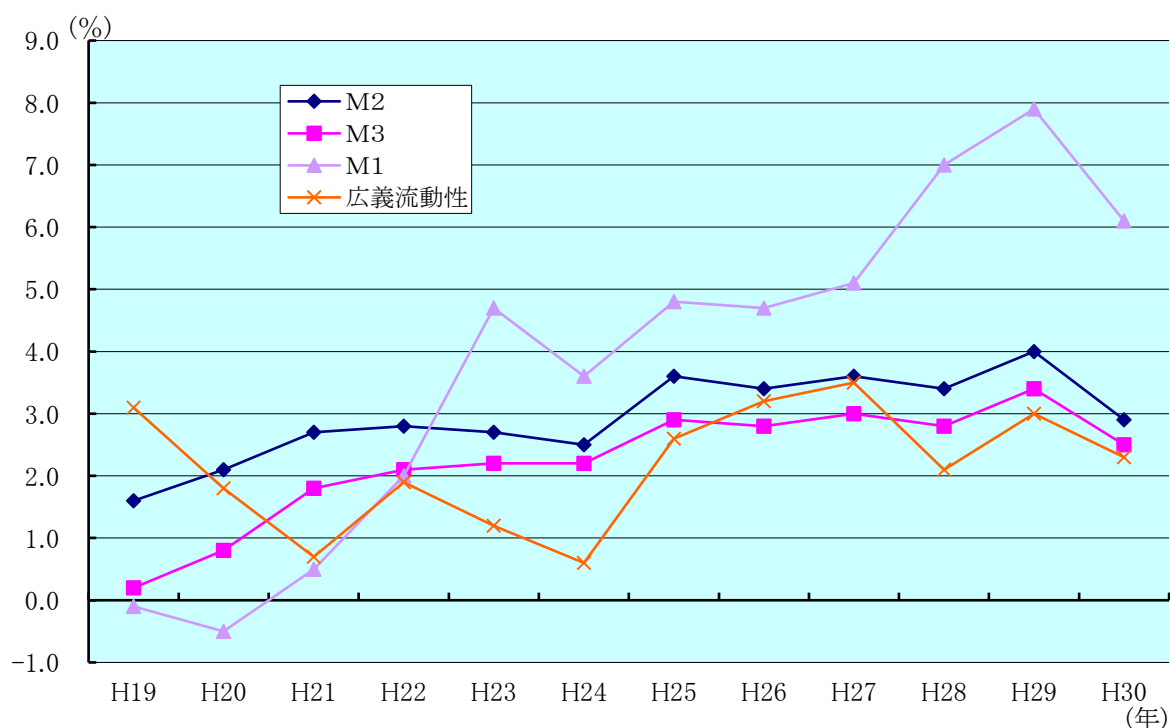


資料: 日本銀行「貸出先別貸出金」による。

(6) マネーストック

(単位:前年比、%)

年	M2	M3	M1	広義流動性
H19	1.6	0.2	-0.1	3.1
H20	2.1	0.8	-0.5	1.8
H21	2.7	1.8	0.5	0.7
H22	2.8	2.1	2.0	1.9
H23	2.7	2.2	4.7	1.2
H24	2.5	2.2	3.6	0.6
H25	3.6	2.9	4.8	2.6
H26	3.4	2.8	4.7	3.2
H27	3.6	3.0	5.1	3.5
H28	3.4	2.8	7.0	2.1
H29	4.0	3.4	7.9	3.0
H30	2.9	2.5	6.1	2.3



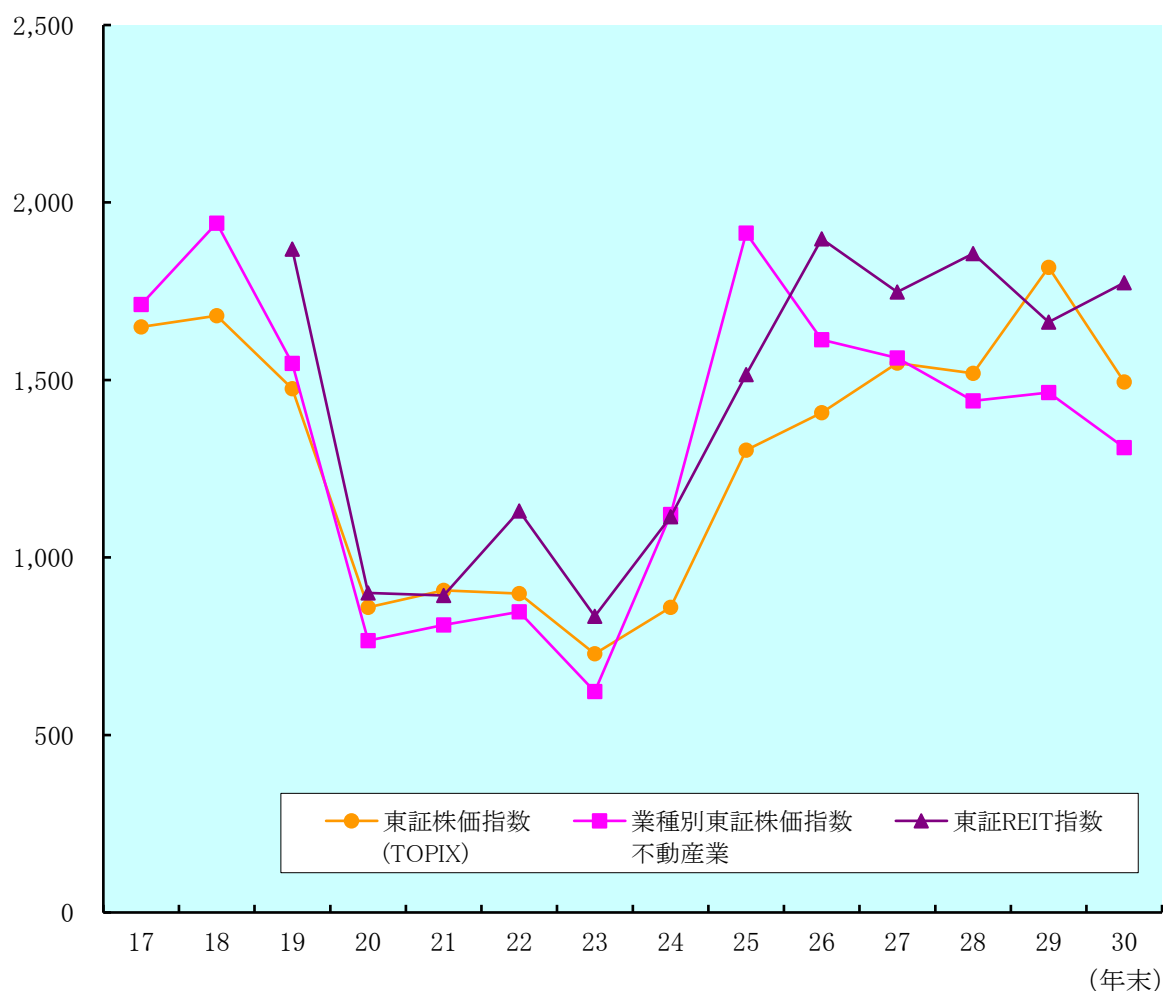
資料: 日本銀行「金融経済統計月報」による。

《 定義 》

- 【M2】 現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD(預金通貨、準通貨、CDの発行者は、国内銀行等)
- 【M3】 現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD(預金通貨、準通貨、CDの発行者は、全預金取扱機関)
- 【M1】 現金通貨＋預金通貨(預金通貨の発行者は、全預金取扱機関)
- 【広義流動性】 M3＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋金融機関発行CP＋国債＋外債
- [現金通貨] 銀行券発行高＋紙幣流通高
- [預金通貨] 要求払預金(当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備)－対象金融機関保有小切手・手形
- [準通貨] 定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金
- [CD] 譲渡性預金
- [国内銀行等] 国内銀行(除くゆうちょ銀行)、外国銀行在日支店、信用金庫、信金中央金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫

(7) 株価指数等の推移

区 分	東証株価指数 (TOPIX) S43.1.4=100		業種別東証株価指数 不動産業 S43.1.4=100		東証REIT指数 H15.3.31=1000	
		前年比		前年比		前年比
平成 17 年末	1,649.76	43.50%	1712.42	100.58%	1,601.68	8.26%
平成 18 年末	1,681.07	1.90%	1942.08	13.41%	1,990.43	24.27%
平成 19 年末	1,475.68	-12.22%	1547.08	-20.34%	1,868.57	-6.12%
平成 20 年末	859.24	-41.77%	765.44	-50.52%	900.36	-51.82%
平成 21 年末	907.59	5.63%	810.06	5.83%	893.19	-0.80%
平成 22 年末	898.80	-0.97%	846.95	4.55%	1,130.70	26.59%
平成 23 年末	728.61	-18.94%	622.30	-26.52%	834.36	-26.21%
平成 24 年末	859.80	18.01%	1,120.92	80.13%	1,114.68	33.60%
平成 25 年末	1,302.29	51.46%	1,914.16	70.77%	1,515.01	35.91%
平成 26 年末	1,407.51	8.08%	1,613.75	-15.69%	1,897.92	25.27%
平成 27 年末	1,547.30	9.93%	1,561.74	-3.22%	1,747.54	-7.92%
平成 28 年末	1,518.61	-1.85%	1,441.51	-7.70%	1,855.83	6.20%
平成 29 年末	1,817.56	19.69%	1,464.98	1.63%	1,662.92	-10.39%
平成 30 年末	1,494.09	-17.80%	1,309.88	-10.59%	1,774.06	6.68%

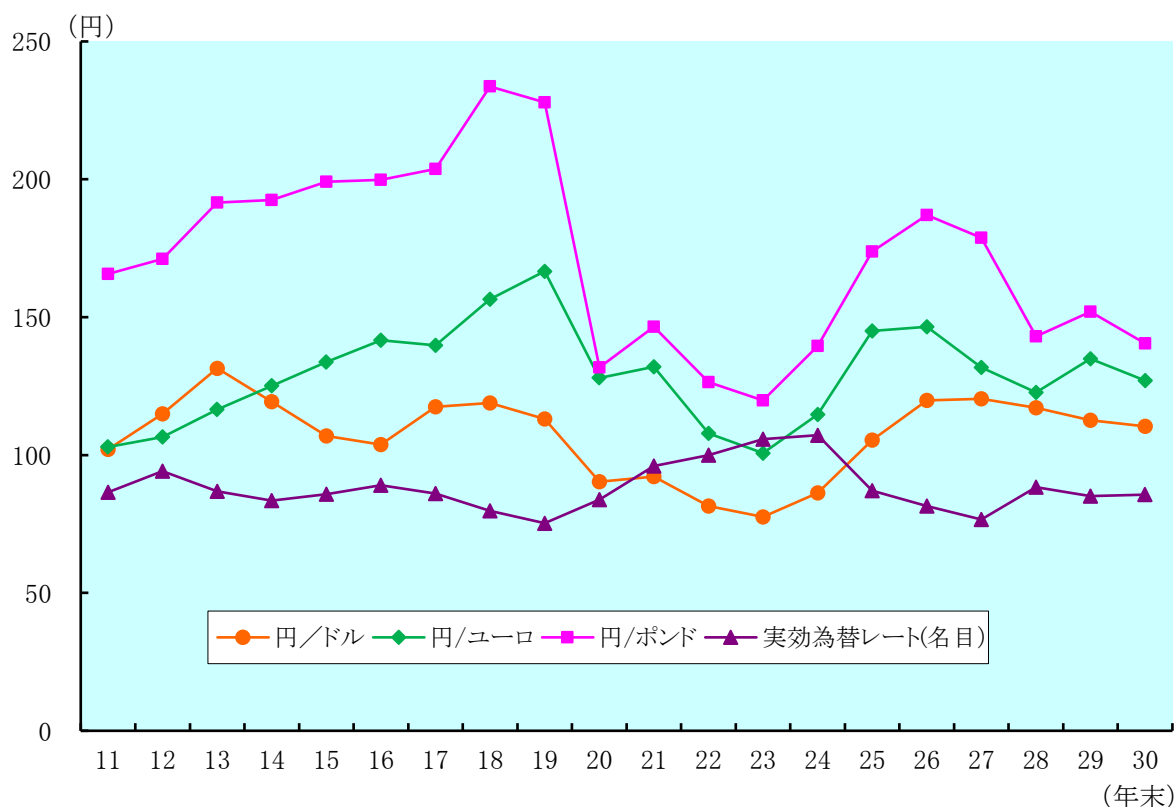


資料: 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「統計月報」による。

(8) 為替相場の推移

(単位:円)

区 分	円/ドル		円/ユーロ		円/ポンド		実効為替レート(名目) 2010年=100	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成 11 年末	102.08	-11.39%	102.91	-	165.69	-14.81%	86.44	15.31%
平成 12 年末	114.90	12.56%	106.55	3.54%	171.10	3.27%	94.19	8.97%
平成 13 年末	131.47	14.42%	116.51	9.35%	191.53	11.94%	86.89	-7.75%
平成 14 年末	119.37	-9.20%	125.08	7.36%	192.44	0.48%	83.46	-3.95%
平成 15 年末	106.97	-10.39%	133.74	6.92%	199.07	3.45%	85.85	2.86%
平成 16 年末	103.78	-2.98%	141.61	5.88%	199.81	0.37%	89.06	3.74%
平成 17 年末	117.48	13.20%	139.83	-1.26%	203.74	1.97%	86.07	-3.36%
平成 18 年末	118.92	1.23%	156.50	11.92%	233.66	14.69%	79.77	-7.32%
平成 19 年末	113.12	-4.88%	166.66	6.49%	227.90	-2.47%	75.29	-5.62%
平成 20 年末	90.28	-20.19%	127.96	-23.22%	131.83	-42.15%	83.82	11.33%
平成 21 年末	92.13	2.05%	132.00	3.16%	146.53	11.15%	96.04	14.58%
平成 22 年末	81.51	-11.53%	107.90	-18.26%	126.48	-13.68%	100.00	4.12%
平成 23 年末	77.57	-4.83%	100.71	-6.66%	119.81	-5.27%	105.72	5.72%
平成 24 年末	86.32	11.28%	114.71	13.90%	139.52	16.45%	107.21	1.41%
平成 25 年末	105.37	22.07%	145.05	26.45%	173.76	24.54%	87.09	-18.77%
平成 26 年末	119.80	13.69%	146.54	1.03%	187.03	7.64%	81.50	-6.42%
平成 27 年末	120.42	0.52%	131.77	-10.08%	178.78	-4.41%	76.58	-6.04%
平成 28 年末	117.11	-2.75%	122.70	-6.88%	143.00	-20.01%	88.30	15.30%
平成 29 年末	112.65	-3.81%	134.94	9.98%	151.95	6.26%	85.12	-3.60%
平成 30 年末	110.40	-2.00%	127.00	-5.88%	140.46	-7.56%	85.63	0.60%



資料: 日本銀行「金融経済統計月報」による。

(9) 海外不動産投資－対外および対内直接投資額

① 対外直接投資(地域別・業種別、暦年計)

<平成29年>

(単位:億円)

区分	全世界	アジア	北米	中南米	大洋州	欧州	中東	アフリカ	(参考)		
									ASEAN	EU	東欧・ロシア等
製造業(計)	61,651	21,621	15,036	592	937	22,111	344	1,010	9,205	24,009	155
非製造業(計)	118,319	18,511	41,868	12,397	2,658	40,046	1,925	914	13,187	39,574	486
不動産	6,941	1,617	4,288	35	255	752	X	.	1,431	750	-4
建設	1,813	638	1,010	1	131	34	-3	X	436	-38	.
サービス	9,398	1,666	3,196	21	768	2,425	1,264	X	1,230	2,268	12
金融・保険	40,246	6,401	7,750	11,428	-207	13,811	810	232	4,600	13,628	158
合 計	179,970	40,132	56,904	12,989	3,595	62,157	2,268	1,924	22,392	63,583	641

<不動産業>

(単位:億円)

区分 \ 年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全世界	-170	-419	-642	-1,938	-1,976	-3,059	1,586	4,143	5,557	6,941
アジア	-363	-1	-275	-1,145	-1,546	-2,206	1,011	1,975	1,260	1,617
北米	108	38	-65	-137	-190	-649	123	1,705	3,677	4,288
中南米	-6	10	-33	-77	22	2	161	-40	13	35
大洋州	121	-156	-244	-336	-48	-80	183	163	214	255
欧州	4	-304	-7	-238	-152	-109	105	368	448	752
中東	X	.	X	.	X	X	X	.	.	X
アフリカ	.	.	.	X	X	.	X	.	X	.

資料: 日本銀行「国際収支統計」による。

注1: 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

注2: 該当データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

注3: 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、X、その他製造業、その他非製造業を加えた合計である。

注4: 各業種レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は、個別国、Xの合計である。

② 対内直接投資(地域別・業種別、暦年計)

<平成29年>

(単位:億円)

区分	全世界	アジア	北米	中南米	大洋州	欧州	中東	アフリカ	(参考)		
									ASEAN	EU	東欧・ロシア等
製造業(計)	12,649	355	1,073	3,851	-28	7,457	-57	0	33	6,681	29
非製造業(計)	-951	3,187	2,966	-322	302	-7,178	87	8	1,223	-3,525	0
不動産	533	462	-15	74	X	17	X	-3	-33	14	.
建設	207	-5	234	.	X	31	0	.	0	-22	.
サービス	1,652	-406	1,764	520	5	-321	77	X	-91	-351	4
金融・保険	1,750	2,418	-755	-818	39	472	.	.	1,345	296	.
合 計	11,699	3,542	4,039	3,529	274	278	30	7	1,256	3,156	28

<不動産業>

(単位:億円)

区分 \ 年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全世界	596	-59	199	-186	234	243	337	-170	207	533
アジア	243	4	34	9	49	264	320	113	109	462
北米	108	-151	-31	34	-4	10	90	2	130	-15
中南米	91	20	-96	-212	46	-163	81	-28	2	74
大洋州	-1	0	-2	1	X	23	-108	-38	X	X
欧州	34	33	67	-22	162	96	-50	-233	-27	17
中東	X	.	.	.	.	.	.	.	.	X
アフリカ	.	.	.	1	X	X	X	X	X	-3

資料:日本銀行「国際収支統計」による。

注1:報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

注2:該当データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

注3:「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、X、その他製造業、その他非製造業を加えた合計である。

注4:各業種レベルでは、各地域は個別国の合計、「全世界」は、個別国、Xの合計である。